

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2023年2月27日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	川西倉庫株式会社
所在地	兵庫県神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
代表者役職・氏名	代表取締役社長 川西 二郎
担当者連絡先	電話：078-671-7931 (担当：湊)
	メール：junko.minato@hms.kawanishi.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.kawanishi.co.jp






2. 港湾関係企業等としての事業の概要


















1918年設立以来、物流業の老舗として国内主要貿易港を中心に普通倉庫・冷蔵倉庫を展開し、港湾運送から保管、通関、流通加工、輸配送まで生産と消費を効率よく結びつける一貫した総合物流サービスを提供しております。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	・自社施設(8ヵ所)を利用し、太陽光発電および売電への取り組み ・グリーン経営等の取り組みにおいて、CO2排出量削減の実施	・電気使用原単位の前年比1%削減目標 参考:2021年 原単位 6.06
□環境 ✓社会 □経済	・人事制度改革、社内教育体制の構築 ・多様性に配慮した労働環境の整備 ・健康経営の推進	・働きやすい環境整備に向けた適切な評価処遇制度を構築 ・健康診断、メンタルチェックの実施:100% ・男性育児休暇取得の向上
□環境 □社会 ✓経済	・持続可能なインフラの整備 ・最適なサプライチェーンの構築 ・グリーン物流パートナーシップの取組み	・次世代型物流倉庫の建設、次世代型荷役機械装置の導入等 ・VMI倉庫構築提案

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	1 【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	全社的なコンプライアンス体制の充実、徹底を図るため、また違反行為についての処置を決定するために、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置している。コンプライアンス委員会の委員は取締役会のメンバー、事務局長は総務部長。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8			10.2 10.3				16.1 16.2 16.7	
	2 【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	また、コンプライアンス規程やパワハラ・セクシャルハラスメントの防止に関する規定を制定しており、教育、研修、指導については、役員および従業員にコンプライアンス意識の周知徹底を図るとともに、高度な意識を持続させるために、セミナーへの参加、社内研修の実施、リーダー会議、職場小集団会議等を活用して必要な教育、指導を計画し、実施している。社内外において「報告相談通報窓口」を設置している。年1回以上全社にて勉強会を実施。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.8							16.1	
	3 【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	人事部にて時間外労働の把握を毎月実施しており、監査室による内部監査においても各職場内での勤怠管理の実態監査を行っており管理体制を整っている。									8.5 8.8								
	4 【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4					8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						
	5 【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	各職場にて、安全な作業手順の明示、安全通路の確保、定期的なパトロールや安全会議等を実施し、安全対策を講じている。			3						8								
	6 【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	人事部による個別ヒアリングや必要に応じて産業医による個別相談等を実施している。			3														
	7 【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	女性管理職の登用を推進している。障害者向け農園と契約し雇用創出、就労機会の拡大に貢献した取組みを行っている。					5.1 5.5				8.5		10.2 10.3						
	8 【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	各役職に応じた外部研修の受講、職務に応じた勉強会の開催を随時行っている。				4	5.5				8	9							
	9 【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	規程等の原則に沿った公正な待遇を確保。					5.5				8.5		10.2 10.3						
	10 【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる				3						8								
環境	11 【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	2007年よりグリーン経営認証を取得、また、省エネ法において特定事業者指定されており、定期的な勉強会の実施や外部審査等を通じて全社的に環境負荷の低減に取り組んでいる											11.6	12.4 12.5	14.1				
	12 【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	グリーン経営ならびに省エネ法に則り、全社的な電気使用量、軽油等のエネルギー使用量を把握し、削減に取り組んでいる									7.3				13				

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	取締役メンバーにおいて定期的に確認を行っている。中長期計画において「地球にやさしい物流サービス」としてSDGsの取組みを公表し推進している。								8	9							17	
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	反社会的勢力対策マニュアルを制定しており、反社会的勢力による被害の防止および反社会的勢力との関係の遮断、排除等に関わる対応を目的として具体的に定めている。年1回以上の全社的勉強会を実施している。															16		
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	グリーン経営事務局を総務部に位置づけている。															16		
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー()との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	IRを年3回以上開催(機関・個人投資家向)しており、業績や経営状況はもとより、SDGsやDXの取組み等非財務情報も伝えることで、投資家との対話に努めている。															16	17	
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	リスク管理規程を制定しており、事業に関係する様々なリスクをカテゴリー毎に責任部署を定め、総括的な管理のために、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置している。															16		
33	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	品質・環境・ガバナンスの取組みにおいて、各方針を掲げ取り組んでおり、経営層への定期報告を実施している。															16		
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	全社的な災害訓練(安否確認含む)を年1回実施、各職場での自社施設点検や作業の安全確認は随時行っておりBCP活動に努めている。									9		11		13.1		16		
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	取締役および執行役員の選解任において、社外取締役が過半数を占める指名会議にて審議を行い、取締役会決議を実施している。幹部候補者は豊富な知見を有し、人格・識見・実行力ともによい人物を選任しています。								8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・各カテゴリー毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。